

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
原始	-7000(縄文時代)			
	-400(縄文時代)			
古墳・飛鳥時代	前1世紀(弥生時代)	・近畿まで稲作が北進する		
	3世紀(弥生時代)	・稲作の北進 本州北端(青森)まで		
	239(3世紀)	・邪馬台国卑弥呼[親魏倭王]の称号を受ける		
	300(4世紀頃)			
	500(6世紀当初)			
	645(大化元年)	・大化の改新		
	646(大化2年)	・班田収授の法を制定 ・公地公民制を宣言 ・租・庸・調を定める		
	694(持統8年)	・藤原京に遷都		
	701(大宝元年)	・大宝律令		
	702(大宝2年)			
奈良時代	710(和銅3年)	・平城京に遷都		
	722(養老6年)	・墾田100万町歩の開墾を計画する		
	723(養老7年)	・墾田の開墾をすすめ、用益の年限をきめる(三世一身法)		
	741(天平13年)			
	743(天平15年)	・墾田を私財とする事を許す(墾田永世私有令)		
	746(天平18年)			
	757(天平宝字元年)			
	765(天平神護元年)	・寺院以外の墾田開発を禁止		
	784(延暦3年)	・長岡京に遷都		
794(延暦13年)	・平安京に遷都			
821(弘仁12年)	・空海、満濃池を作る			
902(延喜2年)	・延喜の荘園整理令			
927(延長5年)	・『延喜式』完成			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
平安時代	平安時代	・平安中期の耕地面積862,767町		
	1017(寛仁元年)	・藤原道長が太政大臣となる		
	1045(寛徳2年)	・寛徳の荘園整理令		
	1062(康平5年)	・前九年の役平定(安部氏亡ぶ)		
	1069(延久元年)	・延久の荘園整理令		
	1086(応徳3年)	・白河上皇、院政を始める		
	1087(寛治元年)	・後三年の役平定		
	1156(保元元年)	・保元の乱		
	1159(平治元年)	・平治の乱		
	1167(仁安2年)	・平清盛、太政大臣となる		
鎌倉時代	1183(寿永2年)			
	1185(文治元年)	・守護、地頭を設置		
	1192(建久3年)	・源頼朝、征夷大將軍となる		
	1221(承久3年)	・承久の乱		
	1232(貞永元年)	・北条泰時、関東御成敗式目(貞永式目)制定		
	1274(文永11年)	・文永の役[蒙古襲来]		
	1281(弘安4年)	・弘安の役[蒙古襲来]		
	1297(永仁5年)	・永仁の徳政令発布		
	1333(元弘3年)	・鎌倉幕府滅亡		
室町時代	1334(建武元年)	・建武の中興		
	1336(建武3年)	・後醍醐天皇、吉野に移る(南北朝分裂)		
	1338(延元3年)	・足利尊氏、征夷大將軍となる		
	1368(応安元年)	・足利義満、征夷大將軍となる		
	1392(明德3年)	・南北朝の合一		
	1428(正長元年)	・正長の土一揆		
	1429(永享元年)	・この年、尚巴志、山南王を滅ぼして三山統一と伝わる		
	1466(文正元年)	・この年、尚徳、喜界島に遠征、泊地頭職を設置		

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
徳川時代	1467(応仁元年)	・応仁の乱起こる		
	1470(文明2年)		・この年、金丸、即位し尚円と号す、第二尚氏王統はじまる	
	1488(長享2年)	・加賀一向一揆		
	室町時代	・室町期の耕地面積854,791町		
	1506(永正3年)			
	1543(天文12年)	・種子島に鉄砲伝来		
	1573(天正元年)	・室町幕府滅びる		
安土・桃山時代	1581(天正9年)			
	1582(天正10年)	・本能寺の変 ・太閤検地始まる(～'98)		
	1585(天正13年)	・豊臣秀吉、関白となる		
	1588(天正16年)	・刀狩、封建的身分制、兵農分離		
	1590(天正18年)			
	1600(慶長5年)	・関ヶ原の戦い		
	1601(慶長6年)			
	1602(慶長7年)			
徳川時代	1603(慶長8年)	・徳川家康、征夷大將軍に任命され、江戸幕府を開く		
	1604(慶長9年)			
	1605(慶長10年)		・この年、野国総官、福州から甘藷をもたらす	
	1606(慶長11年)			
	1607(慶長12年)			
	1608(慶長13年)			
	1609(慶長14年)		・島津の軍勢、琉球に向けて出航、首里城占拠、講和成立 ・徳川家康、島津家久に琉球をあたえ、仕置を命じる	
	1610(慶長15年)			
	1611(慶長16年)			
	1612(慶長17年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1613 (慶長18年)			
	1614 (慶長19年)	・大阪冬の陣		
	1615 (元和元年)	・大阪夏の陣 ・武家諸法度、禁中並公家諸法度を定める		
	1616 (元和2年)			
	1617 (元和3年)			
	1618 (元和4年)			
	1619 (元和5年)			
	1620 (元和6年)			
	1621 (元和7年)			・糸満井(普天間村)*5
	1622 (元和8年)			
	1623 (元和9年)			
	1624 (寛永元年)			
	1625 (寛永2年)			
	1626 (寛永3年)			
	1627 (寛永4年)			
	1628 (寛永5年)			
	1629 (寛永6年)			
	1630 (寛永7年)			
	1631 (寛永8年)		・島津家久、川上忠通を琉球在番奉行として派遣(1872年まで継続)	
	1632 (寛永9年)			
	1633 (寛永10年)			
	1634 (寛永11年)			
	1635 (寛永12年)			
	1636 (寛永13年)			
	1637 (寛永14年)			
	1638 (寛永15年)			
	1639 (寛永16年)	・鎖国令		
	1640 (寛永17年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1641(寛永18年)			
	1642(寛永19年)			
	1643(寛永20年)	・田畑永代売買禁止令		
	1644(正保元年)			
	1645(正保2年)			
	1646(正保3年)			
	1647(正保4年)			
	1648(慶安元年)			
	1649(慶安2年)	・地方五役5人組制度		
	1650(慶安3年)			
	江戸時代前期			—
	1651(慶安4年)			
	1652(承応元年)			
	1653(承応2年)	・幕府、玉川上水開削を許し、費用を与える		
	1654(承応3年)			
	1655(明暦元年)			
	1656(明暦2年)			
	1657(明暦3年)			
	1658(万治元年)			
	1659(万治2年)			
	1660(万治3年)			
	1661(寛文元年)			
	1662(寛文2年)			
	1663(寛文3年)			
	1664(寛文4年)			
	1665(寛文5年)			
	1666(寛文6年)	・山川掟の発令		
	1667(寛文7年)			
	1668(寛文8年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1669(寛文9年)			
	1670(寛文10年)			
	1671(寛文11年)			
	1672(寛文12年)			
	1673(延宝元年)			
	1674(延宝2年)	・分地制限法		
	1675(延宝3年)			
	1676(延宝4年)			
	1677(延宝5年)			
	1678(延宝6年)			
	1679(延宝7年)			
	1680(延宝8年)			
	1681(天和元年)			
	1682(天和2年)			
	1683(天和3年)			
	1684(貞享元年)	・河村瑞賢、淀川下流の治水事業に着手(~'85)		
	1685(貞享2年)			
	1686(貞享3年)			・山城村溜池(久米島)*5
	1687(貞享4年)	・田畑永代売買禁止を再令する		
	1688(元禄元年)			
	1689(元禄2年)			
	1690(元禄3年)			
	1691(元禄4年)			
	1692(元禄5年)			
	1693(元禄6年)			
	1694(元禄7年)			
	1695(元禄8年)			
	1696(元禄9年)	・宮崎安貞「農業全書」刊		
	1697(元禄10年)			・比謝川堰(真謝・宇根・比嘉・謝名村)*5

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1698(元禄11元年)			
	1699(元禄12年)			
	1700(元禄13年)			
	1701(元禄14年)			
	1702(元禄15年)			
	1703(元禄16年)			
	1704(宝永元年)	・大和川の付替工事開始		
	1705(宝永2年)	・大和川旧河道新田開発		
	1706(宝永3年)			
	1707(宝永4年)	・富士山噴火、宝永山できる		
	1708(宝永5年)	・貝原益軒『大和本草』		
	1709(宝永6年)	・新井白石を登用する		
	1710(宝永7年)			
	1711(正徳元年)			
	1712(正徳2年)			
	1713(正徳3年)			
	1714(正徳4年)			
	1715(正徳5年)			
	1716(享保元年)	・徳川吉宗、第8代将軍となる		
	1717(享保2年)			
	1718(享保3年)			
	1719(享保4年)			
	1720(享保5年)			
	1721(享保6年)	・目安箱の設置		
	1722(享保7年)	・新田開発の奨励		
	1723(享保8年)		・薩摩、首里王府領の総高を9万4230石に決定したことを通達(享保の盛増)	
	1724(享保9年)			
	1725(享保10年)			・久米島溜池(久米島、230石)*5
	1726(享保11年)	・新田検地条目の制定		

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
江戸時代	1727 (享保12年)			
	1728 (享保13年)			
	1729 (享保14年)			
	1730 (享保15年)			
	1731 (享保16年)			・仲村渠(久米島、310石)*5
	1732 (享保17年)	・山陽・南海・西海・畿内蝗害のため大飢饉		・今帰仁間切(500石)*5
	1733 (享保18年)			
	1734 (享保19年)			
	1735 (享保20年)	・幕府、米価下落を防ぐため最低価格を決める		
	1736 (元文元年)			
	1737 (元文2年)			
	1738 (元文3年)			
	1739 (元文4年)			
	1740 (元文5年)			
	1741 (寛保元年)			
	1742 (寛保2年)			
	1743 (寛保3年)			
	1744 (延享元年)			
	1745 (延享2年)			
	1746 (延享3年)			
	1747 (延享4年)			
	1748 (寛延元年)			
	1749 (寛延2年)	・定免制を全面的に施行		
	1750 (寛延3年)			
	江戸時代中頃	・江戸中期の耕地面積: 田1,695,923町、畑1,417,074町、計3,013,546町		—
	1751 (宝暦元年)			
	1752 (宝暦2年)			
	1753 (宝暦3年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1754(宝暦4年)			
	1755(宝暦5年)	・木曾川の治水工事完成		
	1756(宝暦6年)			
	1757(宝暦7年)			
	1758(宝暦8年)			
	1759(宝暦9年)			
	1760(宝暦10年)			
	1761(宝暦11年)			
	1762(宝暦12年)			
	1763(宝暦13年)			
	1764(明和元年)			
	1765(明和2年)			
	1766(明和3年)			
	1767(明和4年)			
	1768(明和5年)			
	1769(明和6年)			
	1770(明和7年)			
	1771(明和8年)		・3.10 明和の大津波、宮古・八重山では死者1万1141人	
	1772(安永元年)	・田沼意次、老中となる	・沖縄島で疫病大流行し、死者4560人余	
	1773(安永2年)			
	1774(安永3年)			
	1775(安永4年)			
	1776(安永5年)			・富里・当山・奥武・志堅原村(王城間切、209石)*5 ・在藩毛九彩(仲里間切、100石)*5
	1777(安永6年)			
	1778(安永7年)			
	1779(安永8年)			
	1780(安永9年)			
	1781(天明元年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1782(天明2年)	・下総印旛沼干拓に着手 ・瀬戸内・九州など大凶荒		・屋慶名・安勢理・饒辺村(与那城間切、122石)*5
	1783(天明3年)	・浅間山大噴火 ・冷害のため諸国大飢饉		
	1784(天明4年)	・この春夏諸国飢饉、農民流亡のため農村荒廃		
	1785(天明5年)	・奥羽飢餓		
	1786(天明6年)	・下総手賀沼開発に着手するも、間もなく中止 ・老中田沼意次失脚 ・諸国大凶作		
	1787(天明7年)	・松平定信、老中就任 ・寛政の改革が始まる		
	1788(天明8年)			
	1789(寛政元年)	・困米の制を定める		
	1790(寛政2年)			
	1791(寛政3年)			
	1792(寛政4年)			
	1793(寛政5年)			
	1794(寛政6年)			
	1795(寛政7年)			・慶名村・平安座村(与那城間切)*5
	1796(寛政8年)			・翁長村(豊見城間切)*5 ・具志堅村(本部間切)*5 ・武富村(兼城間切)*5
	1797(寛政9年)			
	1798(寛政10年)			
	1799(寛政11年)			
	1800(寛政12年)	・伊能忠敬、蝦夷地を測量する		
	1801(享和元年)			・国場村(真和志間切)*5
	1802(享和2年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1803(享和3年)			
	1804(文化元年)			
	1805(文化2年)			
	1806(文化3年)			
	1807(文化4年)			
	1808(文化5年)			
	1809(文化6年)			
	1810(文化7年)			
	1811(文化8年)			
	1812(文化9年)			
	1813(文化10年)			
	1814(文化11年)			
	1815(文化12年)			
	1816(文化13年)			
	1817(文化14年)	『農具便利論』		
	1818(文政元年)			
	1819(文政2年)			
	1820(文政3年)			
	1821(文政4年)	・伊能忠敬、『大日本沿海実測地図』完成		
	1822(文政5年)			
	1823(文政6年)			・平安名村(勝連間切、102石)*5
	1824(文政7年)			
	1825(文政8年)		・この年、飢饉による死者3358人	
	1826(文政9年)			
	1827(文政10年)			
	1828(文政11年)			・安里・牧志村(真和志間切)*5
	1829(文政12年)			
	1830(天保元年)			
	1831(天保2年)	・諸国石高を調査する		・南風原村(勝連間切、130石)*5

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1832(天保3年)		・この秋から翌春にかけ、餓死2455人、疫病死1473人におよぶ	
	1833(天保4年)	・この冬、風水害により奥羽・関東飢饉		
	1834(天保5年)	・諸国飢饉		
	1835(天保6年)			
	1836(天保7年)	・諸国飢饉、奥羽地方最も甚だしく死者10万人に及ぶ		
	1837(天保8年)	・大塩平八郎の乱 ・この春、諸国飢饉、餓死多数		
	1838(天保9年)			・安勢理・饒辺村(与那城間切、91石)*5
	1839(天保10年)	・この年、奥羽飢饉、死者・流民多数		・西原村(与那城間切、160石)*5 ・平安座村(与那城間切、140石)*5 ・国場村(真和志間切、62石)*5 ・富名腰村(玉城間切、70石)*5 ・糸数村(玉城間切、71石)*5
	1840(天保11年)			
	1841(天保12年)	・天保改革はじまる		
	1842(天保13年)			
	1843(天保14年)	・印旛沼開墾開始		・宇堅村(具志川間切、11石)*5
	1844(弘化元年)	・印旛沼開墾中止		・玻名城村(具志頭間切、80石)*5 ・南風原・浜崎村(勝連間切、78石)*5
	1845(弘化2年)			
	1846(弘化3年)			・宜寿次村(東風平間切、124石)*5 ・座喜味村(読谷山間切、19石)*5 ・幸地村(西原間切、156石)*5 ・具志川村(具志川間切、15石)*5
	1847(弘化4年)	・信州大地震(善光寺地震)		
	1848(嘉永元年)			
	1849(嘉永2年)			
	1850(嘉永3年)			・金武村(金武間切、109石)*5

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
				・兼城間切(43石)*5
	1851(嘉永4年)			
	1852(嘉永5年)		・前年10月から熱病流行、沖縄島などで死者8224人	
	1853(嘉永6年)	・ペリー浦賀来航	・ペリー来航、ペリー、首里城強行訪問	
	1854(安政元年)	・日米和親条約	・宮古島で熱病流行、死者660人余	・宮城村(与那城間切、90石)*5
	1855(安政2年)	・江戸大地震(安政の大地震)		
	1856(安政3年)			・南風原・浜崎村(勝連間切、29石)*5
	1857(安政4年)			
	1858(安政5年)	・日米修好通商条約		・仲村渠・具志川・仲地・山里村(久米島具志川間切、200石)*5
	1859(安政6年)			・川満村(宮古島、24石)*5
	1860(万延元年)	・桜田門外の変		・真謝・謝堂(久米島仲里間切、35石)*5
	1861(文久元年)			・安里村(具志頭間切、18石)*5
	1862(文久2年)			・平安名村(勝連間切、340石)*5
				・与那城村(与那城間切、142石)*5
	1863(文久3年)			
	1864(元治元年)	・禁門の変、第1次長州征伐		
	1865(慶応元年)			
	1866(慶応2年)	・薩長同盟、第2次長州征伐		
	1867(慶応3年)	・大政奉還、王政復古宣言		
	1868(慶応4年)	・鳥羽・伏見の戦い(戊辰戦争起こる)		
	1868(明治元年)	・明治維新	・11.21 明治改元の太政官令、沖縄に到達	
	1869(明治2年)	・東京遷都 ・版籍奉還 ・開拓使設置		
	1870(明治3年)	・勸農局(翌年、開墾局に改称)を設ける		
	1871(明治4年)	・戸籍法を定める ・廃藩置県 ・田畑勝手作許可	・鹿児島県設置(琉球は鹿児島県管轄)	

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
明治時代	1872(明治5年)	・田畑売買禁止の解除	・琉球藩設置、尚泰を藩主となし華族に列す	
	1873(明治6年)	・徴兵令・地租改正条例を公布 ・内務省設置		
	1874(明治7年)	・北海道屯田兵制度を設ける		
	1875(明治8年)			
	1876(明治9年)			
	1877(明治10年)	・地租軽減(地価の3%から2.5%に) ・西南戦争		
	1878(明治11年)			
	1879(明治12年)	・国営安積疏水猪苗代湖開墾事業に着工(～'82)	・政府、琉球置県を布告(県庁は首里)	
	1880(明治13年)	・区町村会法制定施行		
	1881(明治14年)	・農商務省設置 ・大日本農会創立		
	1882(明治15年)	・日本銀行開業		
	1883(明治16年)			
	1884(明治17年)			
	1885(明治18年)	・太政官制を廃止(内閣制度を樹立)		
	1886(明治19年)		・この年、コレラ大流行、死者1344人	
	1887(明治20年)	・石川県石川郡上安原村で石川式区画整理を開始		
	1888(明治21年)	・市制及び町村制を公布		
	1889(明治22年)	・大日本帝国憲法発布 ・東海道本線全通		
	1890(明治23年)	・水利組合条例・公有水面埋立法公布		
	1891(明治24年)	・濃尾大地震		
1892(明治25年)				
		・耕地面積、田2,805,212ha、畑2,307,956ha、計5,113,168ha	・田6,886ha、畑25,277ha、計32,163ha	
1893(明治26年)				
1894(明治27年)	・日清戦争(～'95)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
大正時代	1895 (明治28年)			
	1896 (明治29年)	・河川法制定		
	1897 (明治30年)	・砂防法・森林法を公布		
	1898 (明治31年)			
	1899 (明治32年)	・耕地整理法公布	・沖縄県土地整理法を公布、土地整理事業開始	
	1900 (明治33年)		・南大東島への移住者、同島に上陸	
	1901 (明治34年)			
	1902 (明治35年)	・日英同盟成立 ・北海道土巧組合法公布		
	1903 (明治36年)			
	1904 (明治37年)	・日露戦争(～'05)		
	1905 (明治38年)	・耕地整理法改正(灌漑排水の追加)		
	1906 (明治39年)			
	1907 (明治40年)	・耕地整理研究会(後の農業土木学会)発足		
	1908 (明治41年)			
	1909 (明治42年)	・耕地整理法改正(開墾・地目変換を認め、耕地整理組合を法人化)		
1910 (明治43年)	・韓国併合			
1911 (明治44年)				
1912 (大正元年)			・沖縄県初の衆議院議員選挙実施	
1913 (大正2年)	・北海道大冷害			
1914 (大正3年)	・第一次世界大戦勃発 ・耕地整理法改正(目的に埋立・干拓を追加)			
1915 (大正4年)			・国頭街道(那覇・嘉手納・名護間)開通	
1916 (大正5年)				
1917 (大正6年)	・米価高騰			
1918 (大正7年)	・富山県下で米騒動、以後1道3府32県に波及			
1919 (大正8年)	・都市計画法公布			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1920(大正9年)	・第1回国勢調査実施(総人口7698万人、内地5596万人)		
	1921(大正10年)	・米穀法公布	・柳田国男、折口信夫、民俗調査のため来県	
	1922(大正11年)			
	1923(大正12年)	・関東大震災		
	1924(大正13年)			
	1925(大正14年)	・普通選挙法(男子)公布		
	1926(大正15年)	・自作農創設維持補助規則制定公布		
	1926(昭和元年)			
	1927(昭和2年)	・金融恐慌起こり、休業銀行続出 ・丹後地震		
	1928(昭和3年)	・普通選挙による最初の衆議院議員総選挙		
	1929(昭和4年)	・世界的経済大恐慌 ・農業土木学会(後の農業農村工学会)創立		
	1930(昭和5年)	・昭和恐慌 ・農業恐慌、農村の危機深刻化する		
	1931(昭和6年)	・満州事変起こる ・北海道、東北に冷害、未曾有の大凶作		
	1932(昭和7年)	・第1次上海事変 ・5.15事件 ・時局匡救耕地関係農業土木事業発足		
	1933(昭和8年)	・国際連盟脱退 ・米穀統制法公布 ・三陸地震大津波		
	1934(昭和9年)	・満州国帝政実施(皇帝溥儀) ・室戸台風		
	1935(昭和10年)			
	1936(昭和11年)	・2.26事件		
	1937(昭和12年)	・廬溝橋事件(日中戦争開始)		

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
昭	1938(昭和13年)	・国家総動員法公布 ・農地調整法公布		
	1939(昭和14年)	・第2次世界大戦はじまる		
	1940(昭和15年)	・米穀管理規則により統制		
	1941(昭和16年)	・農地開発法公布、農地開発営団設立 ・太平洋戦争開始		
	1942(昭和17年)	・食糧管理法公布(供出配給強化)		
	1943(昭和18年)			
	1944(昭和19年)		・南西諸島・那覇市空襲	
	1945(昭和20年)	・広島、長崎に原爆投下 ・ポツダム宣言受諾、終戦 ・緊急開拓事業実施要領制定	・米軍、慶良間諸島に上陸 ・米軍、沖縄島中部西海岸に上陸	
	1946(昭和21年)	・農地改革 ・自作農創設特別措置法制定 ・農地調整法改正 ・地方農地事務局設置	・GHQ、日本と南西諸島の行政分離を宣言	
	1947(昭和22年)	・日本国憲法施行 ・農業協同組合法公布		
	1948(昭和23年)	・建設省設置		
	1949(昭和24年)	・土地改良法公布 ・ドッジ勧告による均衡予算実施		
	1950(昭和25年)	・朝鮮戦争勃発 ・国土総合開発法公布		
	1951(昭和26年)	・積雪寒冷地単作地帯振興臨時措置法公布		
	1952(昭和27年)	・農地法公布		
	1953(昭和28年)	・北九州及び和歌山県に大水害	・奄美諸島、日本へ復帰	
	1954(昭和29年)			
	1955(昭和30年)	・愛知用水公団、農地開発機械公団設立		
	1956(昭和31年)			

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史	
和時代	1957(昭和32年)	・八郎潟干拓事業開始			
	1958(昭和33年)		・通貨B円からドルへ切替え		
	1959(昭和34年)	・伊勢湾台風			
	1960(昭和35年)	・所得倍増計画 ・食糧増産対策事業から農業基盤整備事業に名称変え			
	1961(昭和36年)	・農業基本法制定 ・水資源開発公団法公布(設立は'62)			
		・耕地面積、田3,414,000ha、畑2,719,000ha、計6,136,000ha		—	
	1962(昭和37年)				
	1963(昭和38年)	・団体営圃場整備事業の創設			
	1964(昭和39年)	・東京オリンピック ・八郎潟大潟村誕生 ・改正河川法公布			
	1965(昭和40年)				
	1966(昭和41年)	・土地改良長期計画(1次)			
	1967(昭和42年)	・公害対策基本法公布			
	1968(昭和43年)				
	1969(昭和44年)	・米の生産制限始まる(開田抑制措置) ・農業振興地域の整備に関する法律公布 ・農道舗装事業の創設			
1970(昭和45年)					
1971(昭和46年)	・政府米の買入制限導入 ・沖縄返還 ・環境庁発足				
1972(昭和47年)	・土地改良法改正 ・農村基盤総合整備パイロット事業の創設	・施政権が日本に返還され沖縄県設置			
1973(昭和48年)	・第一次石油ショック ・土地改良長期計画(2次)				

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
	1974(昭和49年)	・国土利用長期計画法公布 ・国土庁発足		
	1975(昭和50年)		・沖縄海洋博覧会開催	・国営宮良川農業水利事業着工(～'92)※
	1976(昭和51年)	・土地改良法改正		
	1977(昭和52年)			
	1978(昭和53年)	・農林省、農林水産省に省名変更	・7.30 交通方法変更実施	
	1979(昭和54年)	・第二次石油ショック ・国営農地防災排水事業の創設		
	1980(昭和55年)			
	1981(昭和56年)	・食糧管理法の改正		・石垣ダム完成※
	1982(昭和57年)			・国営名蔵川農業水利事業着工(～'98)※ ・真栄里ダム完成※
	1983(昭和58年)	・土地改良長期計画(3次) ・日本海中部地震		
	1984(昭和59年)	・農業振興地域の整備に関する法律と土地改良法の改正 ・118品目の関税引き下げなど対外経済対策を決定		
	1985(昭和60年)			・国営羽地大川農業水利事業着工(～'06)※
	1986(昭和61年)	・21世紀へ向けての農政の基本方向		
	1987(昭和62年)	・水田農業確立対策決定		・国営宮古農業水利事業着工(～'00)※
	1988(昭和63年)	・日米牛肉オレンジ問題、GATTでの紛争解決へ ・青函トンネル、瀬戸大橋開通		
	1989(平成元年)			・緑資源機構 宮古農用地等緊急保全整備事業着工(～'00)※
	1990(平成2年)			
	1991(平成3年)	・農業農村整備事業と事業名変わる		
	1992(平成4年)			・国営沖縄本島南部農業水利事業着工(～'05)※ ・底原ダム完成※
	1993(平成5年)	・環境基本法案決定	・天皇・皇后、初の沖縄訪問	

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
平成時代		・北日本中心に大冷害、作況指数74、冷害対策として米の緊急輸入		
	1994(平成6年)	・ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱を決定		
	1995(平成7年)	・阪神・淡路大震災		
	1996(平成8年)			
	1997(平成9年)	・環境影響評価法(環境アセス法)公布		
	1998(平成10年)	・中央省庁等改革基本法成立		・名蔵ダム完成※
	1999(平成11年)	・食料・農業・農村基本法成立		・国営伊是名農業水利事業着工(～'08)※
	2000(平成12年)	・食料・農業・農村基本計画閣議決定		
	2001(平成13年)			
	2002(平成14年)			
	2003(平成15年)			
	2004(平成16年)	・中越地震		・国営伊江農業水利事業着工※
	2005(平成17年)	・耕地面積、2,556,000ha、畑2,136,000ha、計4,692,000ha		・田877ha、畑38,500ha、計39,377ha
	2006(平成18年)			・真喜屋ダム完成※
	2007(平成19年)	・中越沖地震		
	2008(平成20年)	・岩手・宮城内陸地震		
	2009(平成21年)			・国営宮古伊良部農業水利事業着工※
	2010(平成22年)			
	2011(平成23年)	・東日本大震災 3.11 東北地方太平洋沖地震(死者・不明者18,617人(H24.11.14警察庁)、津波による農地の流失・冠水等被害推定面積23,600ha(H23.3.29農林水産省))		
2012(平成24年)				
2013(平成25年)				

<参考文献>

*1 「疏水百選」(2006年)(全国土地改良事業団体連合会)

*2 「日本水利施設進展の研究」(1958年)(牧 隆泰著、土木雑誌社)

*3 「明治前日本土木史」(1956年)(日本学術振興会、日本学士院日本科学史刊行会)

時代	西暦(和暦)	全国の歴史	沖縄県の歴史	沖縄県の水土整備の歴史
----	--------	-------	--------	-------------

*4 「農業土木史」(1979年)([\(社\)農業土木学会](#))

*5 「明治以前日本土木史」(1936年)([土木学会編、岩波書店](#))

※ 「[沖縄総合事務局ホームページ](#)」等より抜粋

なお、「[水土整備の歴史](#)」欄で無印の事業等は「[沖縄県土地改良10年の歩み](#)」(1982年)より抜粋

また、[沖縄県の歴史](#)は「[沖縄県の歴史](#)」(2004年)([山川出版社](#))より抜粋